

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月4日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋 山 力

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277(53)3131(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理統括部長 上 山 和 則

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277(53)3131(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理統括部長 上 山 和 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第45期	第46期	第45期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第45期
		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	7,673,538	7,881,620	11,115,150
経常利益	(千円)	591,862	195,271	592,629
四半期(当期)純利益	(千円)	231,043	116,641	192,237
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	263,526	130,467	215,548
純資産額	(千円)	6,258,944	6,448,788	6,363,587
総資産額	(千円)	9,965,826	10,583,217	10,091,479
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	66.03	33.34	54.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.8	60.9	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,206,335	99,437	1,802,919
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	376,217	65,166	440,232
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	166,833	191,396	399,730
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,570,378	1,712,925	1,870,051

回次	会計期間	第45期	第46期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.96	10.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替の円安傾向による原材料費の高騰や消費税増税による個人消費の冷え込みなど、景気の下振れリスクがあるものの、原油価格の急激な低下に加え、為替差益による企業収益の下支えなど、設備投資や企業収益はおおむね横ばいで推移しており、景気は総じて回復基調が続いているものと見受けられます。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は引き続き緩やかな増加傾向で推移しており、民間分野においては拡大基調で推移しておりますが、公共分野においては、一般競争入札の浸透による競争激化により、価格は引き続き低下傾向で推移しております。

このような状況の中、当社及び連結子会社では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。パソコンOS（オペレーティングシステム）のサポート終了による更新需要など機器販売の伸張及びパッケージソフトウェア販売が堅調に推移し、売上面では前年同期を上回り増収となりました。しかしながら、ソフトウェアプロダクト販売や大型ソフトウェア案件の反動減により、利益面では、減益となりました。

その結果、売上高は7,881,620千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は165,020千円（前年同期比71.1%減）、経常利益は195,271千円（前年同期比67.0%減）、四半期純利益は116,641千円（前年同期比49.5%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

（公共事業セグメント）

公共事業セグメントでは、パソコン導入案件の大幅伸張により機器販売は好調に推移したほか、自治体向け「G・Be_U（ジービーユー）」（次世代電子行政システム）パッケージシステム販売も堅調に推移いたしましたが、受託計算サービスは引き続き低下傾向にあることに加え、昨年度の利益に貢献したソフトウェアプロダクト販売の反動減をカバーするには至りませんでした。

その結果、売上高は3,809,171千円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は210,444千円（前年同期比47.5%減）となりました。

（社会・産業事業セグメント）

社会・産業事業セグメントでは、ガス事業者向け「GIOS（ジオス）」や印刷業向け「PrintAct（プリンタクト）」などのパッケージシステム販売、受託ソフトウェア開発が引き続き堅調に推移いたしましたほか、組込事業におけるMBDコンサルティングサービスも好調に推移いたしました。また、パッケージシステムの品質・機能のさらなる向上に取り組みました。

その結果、売上高は4,072,449千円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は550,090千円（前年同期比21.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,683,300千円となり、前連結会計年度末に比べ640,506千円の増加となりました。これは主に、リース投資資産及びたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,899,917千円となり、前連結会計年度末に比べ148,768千円の減少となりました。これは主に、無形固定資産のソフトウェアが減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,623,292千円となり、前連結会計年度末に比べ289,799千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,511,136千円となり、前連結会計年度末に比べ116,737千円の増加となりました。これは主に、1年以内に返済予定の長期借入金を流動負債に振替えたことにより長期借入金は減少しましたが、リース債務の増加が上回ったこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,448,788千円となり、前連結会計年度末に比べ85,200千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益が116,641千円となったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ157,125千円減少し1,712,925千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等の減少要因はありましたが、税金等調整前四半期純利益194,745千円の計上や減価償却費等の増加要因により99,437千円の収入（前年同期は1,206,335千円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により65,166千円（前年同期は376,217千円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払等により191,396千円（前年同期は166,833千円）の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,600	34,976	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,976	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 (社会・産業事業本部長、 ヘルスケア事業本部長)	取締役常務執行役員 (社会・産業事業本部長)	北澤直来	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,402,382	1,023,327
受取手形及び売掛金	1,695,092	1,454,856
リース投資資産	1,363,583	1,648,436
有価証券	100,000	100,000
たな卸資産	1 359,127	1 958,782
その他	1,122,624	1,498,085
貸倒引当金	16	187
流動資産合計	6,042,794	6,683,300
固定資産		
有形固定資産	988,282	986,228
無形固定資産		
ソフトウェア	744,442	504,914
その他	350,999	333,481
無形固定資産合計	1,095,442	838,395
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	993,142	1,029,170
その他	971,819	1,046,127
貸倒引当金	-	4
投資その他の資産合計	1,964,961	2,075,292
固定資産合計	4,048,685	3,899,917
資産合計	10,091,479	10,583,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,513	386,172
短期借入金	373,600	471,000
未払法人税等	27,044	38,303
賞与引当金	396,249	207,209
受注損失引当金	49,089	48,135
その他	1,100,996	1,472,471
流動負債合計	2,333,493	2,623,292
固定負債		
長期借入金	250,600	80,000
リース債務	1,137,717	1,418,032
その他	6,082	13,104
固定負債合計	1,394,399	1,511,136
負債合計	3,727,892	4,134,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	1,763,601	1,834,975
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	6,175,638	6,247,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,327	60,423
退職給付に係る調整累計額	152,621	141,351
その他の包括利益累計額合計	187,949	201,775
純資産合計	6,363,587	6,448,788
負債純資産合計	10,091,479	10,583,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,673,538	7,881,620
売上原価	6,009,396	6,615,456
売上総利益	1,664,141	1,266,163
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	476,162	485,923
賞与引当金繰入額	100,064	129,221
その他	516,866	485,998
販売費及び一般管理費合計	1,093,093	1,101,143
営業利益	571,047	165,020
営業外収益		
受取利息	6,036	8,080
受取配当金	5,805	6,615
受取賃貸料	7,068	6,922
転リース差益	13,665	16,069
その他	3,825	5,075
営業外収益合計	36,402	42,764
営業外費用		
支払利息	9,144	7,875
賃貸収入原価	2,078	2,144
その他	4,364	2,492
営業外費用合計	15,587	12,513
経常利益	591,862	195,271
特別利益		
固定資産売却益	27	42
負ののれん発生益	4,704	-
抱合せ株式消滅差益	2,306	-
特別利益合計	7,037	42
特別損失		
固定資産売却損	15	476
固定資産除却損	9,850	93
開発中止損失	172,131	-
特別損失合計	181,997	569
税金等調整前四半期純利益	416,903	194,745
法人税等	181,364	78,103
少数株主損益調整前四半期純利益	235,538	116,641
少数株主利益	4,495	-
四半期純利益	231,043	116,641

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235,538	116,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,988	25,095
退職給付に係る調整額	-	11,269
その他の包括利益合計	27,988	13,826
四半期包括利益	263,526	130,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,031	130,467
少数株主に係る四半期包括利益	4,495	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	416,903	194,745
減価償却費	118,645	127,800
無形固定資産償却費	322,044	298,757
負ののれん発生益	4,704	-
開発中止損失	172,131	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	2,306	-
前払年金費用の増減額(は増加)	62,034	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	69,372
賞与引当金の増減額(は減少)	197,172	189,039
受注損失引当金の増減額(は減少)	60,290	953
貸倒引当金の増減額(は減少)	105	175
受取利息及び受取配当金	11,842	14,696
支払利息	9,144	7,875
為替差損益(は益)	1,050	431
固定資産売却損益(は益)	11	433
固定資産除却損	9,850	93
売上債権の増減額(は増加)	960,485	91,059
たな卸資産の増減額(は増加)	521,359	599,655
その他の流動資産の増減額(は増加)	118,910	334,608
仕入債務の増減額(は減少)	55,542	97,733
未払費用の増減額(は減少)	27,422	28,301
その他の流動負債の増減額(は減少)	106,141	288,288
その他の固定負債の増減額(は減少)	84,003	245,867
小計	1,249,782	116,632
利息及び配当金の受取額	11,855	14,708
利息の支払額	8,846	7,581
法人税等の支払額	46,455	24,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206,335	99,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,000	170,000
定期預金の払戻による収入	190,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	45,958	118
投資その他の資産の増減額(は増加)	7,764	6,068
有形固定資産の取得による支出	162,907	33,120
無形固定資産の取得による支出	195,115	25,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,217	65,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	138,000
長期借入金の返済による支出	211,200	211,200
リース債務の返済による支出	70,661	83,310
配当金の支払額	13,916	34,886
少数株主への配当金の支払額	1,056	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,833	191,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	663,284	157,125
現金及び現金同等物の期首残高	906,148	1,870,051
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	945	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,570,378	1,712,925

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
仕掛品	335,541千円	950,712千円
原材料及び貯蔵品	23,586	8,069

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	983,302千円	1,023,327千円
有価証券	200,000	100,000
その他	567,075	769,598
計	1,750,378	1,892,925
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	180,000
預入期間が3か月超の有価証券		
現金及び現金同等物	1,570,378	1,712,925

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月23日 取締役会	普通株式	13,995	4	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	34,989	10	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,799,043	3,874,494	7,673,538		7,673,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,799,043	3,874,494	7,673,538		7,673,538
セグメント利益	400,472	699,426	1,099,899	528,851	571,047

(注) 1 セグメント利益の調整額 528,851千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 94,902千円及び全社費用 433,948千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,809,171	4,072,449	7,881,620		7,881,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,809,171	4,072,449	7,881,620		7,881,620
セグメント利益	210,444	550,090	760,535	595,514	165,020

(注) 1 セグメント利益の調整額 595,514千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 92,902千円及び全社費用 502,611千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	66.03	33.34
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	231,043	116,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	231,043	116,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 4日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	壬	生	米	秋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	末	益	弘	幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。